

熊本県公報

号外 第 27 号

平成 20 年 7 月 1 日 (火)

(毎週 月・水・金発行)

目 次

規 則

○熊本県児童福祉法施行細則の一部を改正する規則……………(少子化対策課) 1

規 則

熊本県児童福祉法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成 20 年 7 月 1 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県規則第 44 号

熊本県児童福祉法施行細則の一部を改正する規則

熊本県児童福祉法施行細則(昭和 43 年熊本県規則第 34 号)の一部を次のように改正する。

別表第 1A 階層の項中「生活保護法」の次に「(昭和 25 年法律第 144 号)」を、「含む。)」の次に「及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律(平成 6 年法律第 30 号)による支援給付受給世帯」を加え、同表 D 階層の項中「4,800 円」を「2,400 円」に、「4,801 ～ 9,600 円」を「2,401 ～ 4,800 円」に、「9,601 ～ 16,800 円」を「4,801 ～ 8,400 円」に、「16,801 ～ 24,000 円」を「8,401 ～ 12,000 円」に、「24,001 ～ 32,400 円」を「12,001 ～ 16,200 円」に、「32,401 ～ 42,000 円」を「16,201 ～ 21,000 円」に、「42,001 ～ 92,400 円」を「21,001 ～ 46,200 円」に、「92,401 ～ 120,000 円」を「46,201 ～ 60,000 円」に、「120,001 ～ 156,000 円」を「60,001 ～ 78,000 円」に、「156,001 ～ 198,000 円」を「78,001 ～ 100,500 円」に、「198,001 ～ 287,500 円」を「100,501 ～ 190,000 円」に、「287,501 ～ 397,000 円」を「190,001 ～ 299,500 円」に、「397,001 ～ 929,400 円」を「299,501 ～ 831,900 円」に、「929,401 ～ 1,500,000 円」を「831,901 ～ 1,467,000 円」に、「1,500,001 ～ 1,650,000 円」を「1,467,001 ～ 1,632,000 円」に、「1,650,001 ～ 2,260,000 円」を「1,632,001 ～ 2,302,900 円」に、「2,260,001 ～ 3,000,000 円」を「2,302,901 ～ 3,117,000 円」に、「3,000,001 ～ 3,960,000 円」を「3,117,001 ～ 4,173,000 円」に、「3,960,001 円」を「4,173,001 円」に改め、同表備考 1 中「同法第 314 条の 7 及び同法附則第 5 条第 3 項」を「同法第 314 条の 7、附則第 5 条第 3 項及び附則第 5 条の 4 第 6 項」に改め、同表備考 2 中「、所得税法等の一部を改正する等の法律(平成 18 年法律第 10 号)による廃止前の経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律(平成 11 年法律第 8 号)」を削り、同表備考 2 (1) 中「、第 95 条第 1 項」を「並びに第 95 条第 1 項」に改め、同表備考 2 (2) 中「第 41 条第 1 項及び第 2 項、第 41 条の 2 並びに第 41 条の 19 の 2 第 1 項」を「第 41 条第 1 項、第 2 項及び第 3 項、第 41 条の 2、第 41 条の 19 の 2 第 1 項並びに第 41 条の 19 の 3 第 1 項」に改める。

別表第 2 中「被保護世帯」の次に「及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯」を加え、「10,000 円」を「5,000 円」に、「10,001 円以上 30,000 円以下」を「5,001 円以上 15,000 円以下」に、「30,001 円以上 80,000 円以下」を「15,001 円以上 40,000 円以下」に、「80,001 円以上 140,000 円以下」を「40,001 円以上 70,000 円以下」に、「140,001 円」を「70,001 円」に改め、同表中備考 5 を備考 6 とし、備考 4 を備考 5 とし、備考 3 を備考 4 とし、備考 2 を備考 3 とし、備考 1 の次に次のように加える。

2 この表の「所得税課税年額」とは、所得税法、租税特別措置法及び災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の規定によって計算された所得税の額をいう。ただし、所得税額を計算する場合には、次の規定は適用しないものとする。

- (1) 所得税法第 92 条第 1 項並びに第 95 条第 1 項、第 2 項及び第 3 項
- (2) 租税特別措置法第 41 条第 1 項、第 2 項及び第 3 項、第 41 条の 2、第 41 条の 19 の 2 第 1 項並びに第 41 条の 19 の 3 第 1 項
- (3) 租税特別措置法等の一部を改正する法律(平成 10 年法律第 23 号)附則第 12 条

別表第 3 中「母子生活支援施設」の次に「、児童自立支援施設通所部、情緒障害児短期治療施設通所部」を加え、同表 A の項中「含む。)」の次に「及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯」を加え、同表 D1 の項中「30,000 円」を「15,000 円」に改め、同表 D2 の項中「30,001 円から 80,000 円まで」を「15,001 円から 40,000 円まで」に改め、同表 D3 の項中「80,001 円から 140,000 円

まで」を「40,001 円から 70,000 円まで」に改め、同表 D4 の項中「140,001 円から 280,000 円まで」を「70,001 円から 183,000 円まで」に改め、同表 D5 の項中「280,001 円から 500,000 円まで」を「183,001 円から 403,000 円まで」に改め、同表 D6 の項中「500,001 円から 800,000 円まで」を「403,001 円から 703,000 円まで」に改め、同表 D7 の項中「800,001 円から 1,160,000 円まで」を「703,001 円から 1,078,000 円まで」に改め、同表 D8 の項中「1,160,001 円から 1,650,000 円まで」を「1,078,001 円から 1,632,000 円まで」に改め、同表 D9 の項中「1,650,001 円から 2,260,000 円まで」を「1,632,001 円から 2,303,000 円まで」に改め、同表 D10 の項中「2,260,001 円から 3,000,000 円まで」を「2,303,001 円から 3,117,000 円まで」に改め、同表 D11 の項中「3,000,001 円から 3,960,000 円まで」を「3,117,001 円から 4,173,000 円まで」に改め、同表 D12 の項中「3,960,001 円から 5,030,000 円まで」を「4,173,001 円から 5,334,000 円まで」に改め、同表 D13 の項中「5,030,001 円から 6,270,000 円まで」を「5,334,001 円から 6,674,000 円まで」に改め、同表 D14 の項中「6,270,001 円」を「6,674,001 円」に改め、同表備考の項 1 中「同法第 314 条の 7 及び同法附則第 5 条第 3 項」を「同法第 314 条の 7、附則第 5 条第 3 項及び附則第 5 条の 4 第 6 項」に改め、同項 2 中「、所得税法等の一部を改正する等の法律（平成 18 年法律第 10 号）による廃止前の経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律」を削り、同項 2（1）中「、第 95 条第 1 項」を「並びに第 95 条第 1 項」に改め、同項 2（2）中「第 41 条第 1 項及び第 2 項、第 41 条の 2 並びに第 41 条の 19 の 2 第 1 項」を「第 41 条第 1 項、第 2 項及び第 3 項、第 41 条の 2、第 41 条の 19 の 2 第 1 項並びに第 41 条の 19 の 3 第 1 項」に改め、同項 2（3）中「租税特別措置法等の一部を改正する法律」の次に「（平成 10 年法律第 23 号）」を加え、同項 4（3）ア中「身体障害者福祉法」の次に「（昭和 24 年法律第 283 号）」を加え、同項 4（4）中「（昭和 25 年法律第 144 号）」を削り、「児童福祉法第 56 条の規定による都道府県又は市町村の長」を「法第 56 条の規定により知事又は市町村長」に改め、同項 5 中「、法第 24 条の 2 の」を「法第 24 条の 2 の」に、「支給されている場合、」を「支給されている場合は同一世帯の児童が障害者自立支援法第 5 条第 7 項の児童デイサービスを利用している場合における」に、「児童福祉法」を「法」に改め、同項 7 中「12 万円」を「60,000 円」に、「12 万 1 円」を「60,001 円」に改め、同項 7 を同項 8 とし、同項 6 中「児童福祉法」を「法」に、「16,800 円」を「8,400 円」に、「あつては、」を「あつては」に改め、同項 6 を同項 7 とし、同項 5 の次に次のように加える。

- 6 里親に委託されている児童及び母子生活支援施設に入所している児童が、児童自立支援施設又は情緒障害児短期治療施設へ通所する場合の通所に係る費用は、次の算式

算式

$$(\text{徴収金基準額} \div \text{その月の開所日数}) \times \text{その月の通所した日数}$$

（注） 10 円未満の端数は、切り捨てる。また、「開所日数」とは、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日及び施設が定める休日を除いた日数をいう。

別表第 4A の項中「単給世帯を含む。）」の次に「及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯」を加え、同表 D1 の項中「30,000 円」を「15,000 円」に改め、同表 D2 の項中「30,001 円から 80,000 円まで」を「15,001 円から 40,000 円まで」に改め、同表 D3 の項中「80,001 円から 140,000 円まで」を「40,001 円から 70,000 円まで」に改め、同表 D4 の項中「140,001 円から 280,000 円まで」を「70,001 円から 183,000 円まで」に改め、同表 D5 の項中「280,001 円から 500,000 円まで」を「183,001 円から 403,000 円まで」に改め、同表 D6 の項中「500,001 円から 800,000 円まで」を「403,001 円から 703,000 円まで」に改め、同表 D7 の項中「800,001 円から 1,160,000 円まで」を「703,001 円から 1,078,000 円まで」に改め、同表 D8 の項中「1,160,001 円から 1,650,000 円まで」を「1,078,001 円から 1,632,000 円まで」に改め、同表 D9 の項中「1,650,001 円から 2,260,000 円まで」を「1,632,001 円から 2,303,000 円まで」に改め、同表 D10 の項中「2,260,001 円から 3,000,000 円まで」を「2,303,001 円から 3,117,000 円まで」に改め、同表 D11 の項中「3,000,001 円から 3,960,000 円まで」を「3,117,001 円から 4,173,000 円まで」に改め、同表 D12 の項中「3,960,001 円から 5,030,000 円まで」を「4,173,001 円から 5,334,000 円まで」に改め、同表 D13 の項中「5,030,001 円から 6,270,000 円まで」を「5,334,001 円から 6,674,000 円まで」に改め、同表 D14 の項中「6,270,001 円」を「6,674,001 円」に改め、同表備考の項 1 中「同法第 314 条の 7 及び同法附則第 5 条第 3 項」を「同法第 314 条の 7、附則第 5 条第 3 項及び附則第 5 条の 4 第 6 項」に改め、同項 2 中「、所得税法等の一部を改正する等の法律（平成 18 年法律第 10 号）による廃止前の経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律」を削り、同項 2（1）中「、第 95 条第 1 項」を「並びに第 95 条第 1 項」に改め、同項 2（2）中「第 41 条第 1 項及び第 2 項、第 41 条の 2 並びに第 41 条の 19 の 2 第 1 項」を「第 41 条第 1 項、第 2 項及び第 3 項、第 41 条の 2、第 41 条の 19 の 2 第 1 項並びに第 41 条の 19 の 3 第 1 項」に改め、同項 2（3）中「租税特別措置法等の一部を改正する法律」の次に「（平成 10 年法律第 23 号）」を加え、同項 5（4）中「児童福祉法第 56 条の規定による都道府県又は市町村の長」を「法第 56 条の規定により知事又は市町村長」に改める。

別表第 5 中「含む。）」の次に「及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付受給者」を加える。

別記第 15 号様式の 3 中

1 負担上限月額に関する認定	<input type="checkbox"/> 次の区分の適用を申請します。 (あてはまるものに○をつけてください。いずれにも当てはまらない場合は空欄としてください。) (1) 生活保護受給世帯 (2) 市町村民税非課税世帯に属する者であって、合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が 80 万円以下のもの。 (3) 市町村民税非課税世帯に属する者であって、(2) 以外のもの。
2 障害児施設等軽減に関する認定	<input type="checkbox"/> 次のいずれにもあてはまるため、障害児施設等軽減を申請します。 (1) 通所施設利用者又は 20 歳未満の施設入所者であること。(年令 才) (2) 市町村民税非課税世帯又は市町村民税課税世帯のうち世帯の市町村民税所得割額の合計額が 16 万円未満の世帯に属すること。 (3) 申請者(障害児の保護者又は障害者)及び申請者の属する世帯の主たる生計維持者が一定の資産を有していないこと。 ア 預貯金等の額が次の額以下であること。 申請者の属する世帯が単身世帯であるもの…500 万円 申請者の属する世帯が 2 名以上の世帯であるもの…1,000 万円 イ 不動産を所有していない。(親族等が現に居住する不動産を除く。)
3 個別減免及び医療型個別減免に関する認定	〈施設を利用する方が 20 歳以上の場合〉 <input type="checkbox"/> 次のいずれにもあてはまるため、個別減免を申請します。 (1) 施設入所者(注)であること。(年令 才) (2) 市町村民税非課税世帯の者 (3) 一定の資産を有していないこと。 ア 預貯金等の額が 500 万円以下であること。 イ 不動産を所有していない。(親族等が現に居住する不動産を除く。)
4 特定入所障害児食費等給付費に関する認定(医療型施設は除く。)	〈施設を利用する方が 20 歳以上の場合〉 <input type="checkbox"/> 次のいずれにもあてはまるため、特定入所障害児食費等給付費を申請します。 (1) 施設入所者(注)であること。(年令 才) (2) 市町村民税非課税世帯の者 〈施設を利用する方が 20 歳未満の場合〉 <input type="checkbox"/> 次にあてはまるため、特定入所障害児食費等給付費を申請します。 施設入所者(注)であること。(年令 才)

」を

1 負担上限月額に関する認定	<input type="checkbox"/> 次の区分の適用を申請します。 (当てはまるものに○をつけてください。いずれにも当てはまらない場合は空欄としてください。) (1) 生活保護受給世帯に属する者 (2) 市町村民税非課税世帯に属する者であって、合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が 80 万円以下のもの (3) 市町村民税非課税世帯に属する者であって、(2) 以外のもの
----------------	---

2 障害児施設等軽減に関する認定	<input type="checkbox"/> 次のいずれにも当てはまるため、障害児施設等軽減を申請します。 (1) 通所施設利用者又は 20 歳未満の施設入所者であること。(年齢 歳) (2) 市町村民税非課税世帯又は市町村民税課税世帯のうち世帯の市町村民税所得割額の合計額が 28 万円未満の世帯に属すること。 (3) 申請者(障害児の保護者又は障害者)及び申請者の属する世帯の主たる生計維持者が一定の資産を有していないこと。 ア 預貯金等の額が次の額以下であること。 申請者の属する世帯が単身世帯であるもの…500 万円 申請者の属する世帯が 2 人以上の世帯であるもの…1,000 万円 イ 日常生活に必要な著しく高額である土地や建物等障害児施設等軽減を受けることが社会通念上適切でない資産を所有していないこと。(親族等が現に居住する不動産を除く。)
3 個別減免及び医療型個別減免に関する認定	〈施設を利用する方が 20 歳以上の場合〉 <input type="checkbox"/> 次のいずれにも当てはまるため、個別減免を申請します。 (1) 施設入所者(注)であること。(年齢 歳) (2) 市町村民税非課税世帯に属する者 (3) 一定の資産を有していないこと。 ア 預貯金等の額が 500 万円以下であること。 イ 日常生活に必要な著しく高額である土地や建物等個別減免を受けることが社会通念上適切でない資産を所有していないこと。 (親族等が現に居住する不動産を除く。) <hr/> 〈施設を利用する方が 20 歳未満の場合〉 <input type="checkbox"/> 次に当てはまるため、個別減免を申請します。 医療型施設入所者(注)であること。(年齢 歳)
4 特定入所障害児食費等給付費に関する認定(医療型施設は除く。)	〈施設を利用する方が 20 歳以上の場合〉 <input type="checkbox"/> 次のいずれにも当てはまるため、特定入所障害児食費等給付費を申請します。 (1) 施設入所者(注)であること。(年齢 歳) (2) 市町村民税非課税世帯に属する者 <hr/> 〈施設を利用する方が 20 歳未満の場合〉 <input type="checkbox"/> 次に当てはまるため、特定入所障害児食費等給付費を申請します。 施設入所者(注)であること。(年齢 歳)

」に

改める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の別表第 2 の規定は、この規則の施行の日以後に行われる小児慢性特定疾患医療の給付に係る児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 56 条第 5 項の規定により本人又はその扶養義務者に支払を命ずる額(以下この項において「支払命令額」という。)について適用し、同日前に行われた小児慢性特定疾患医療の給付に係る支払命令額については、なお従前の例による。

3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の熊本県児童福祉法施行細則の規定により提出されている申請書その他の書類は、この規則による改正後の熊本県児童福祉法施行細則の相当規定により提出された申請書その他の書類とみなす。